

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 オプト
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(氏名) 海老根 智仁
 (氏名) 石橋 直忠
 配当支払開始予定日

TEL 03-6268-3800
 平成21年3月31日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	53,656	52.1	1,323	3.4	1,315	11.5	1,076	56.0
19年12月期	35,285	20.1	1,279	52.1	1,179	79.1	690	122.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	7,283.97	7,259.33	6.8	5.2	2.5
19年12月期	5,365.90	5,307.79	5.7	5.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 41百万円 19年12月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	26,772	16,463	60.3	109,022.26
19年12月期	23,878	15,507	64.0	103,931.35

(参考) 自己資本 20年12月期 16,146百万円 19年12月期 15,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,102	847	987	14,021
19年12月期	1,285	534	4,466	13,114

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期				1,000.00	1,000.00	147	18.6	1.2
20年12月期				1,000.00	1,000.00	148	13.7	0.9
21年12月期(予想)								

21年12月期の配当に関しましては、具体的な金額は未定であります。
 詳細は5ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,700	26.1	280	45.9	300	39.6	40		270.08
通期	63,300	18.0	1,360	2.8	1,390	5.7	700	35.0	4,726.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 149,304株 19年12月期 148,296株

期末自己株式数 20年12月期 1,200株 19年12月期 1,200株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	47,504	60.9	1,128	37.2	1,195	46.3	444	
19年12月期	29,524	15.7	822	1.7	817	4.6	544	8.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	3,009.06			
19年12月期	4,234.76		4,188.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	25,866	16,456	16,456	63.6		111,048.41		
19年12月期	23,881	17,068	17,068	71.5		116,034.72		

(参考) 自己資本 20年12月期 16,446百万円 19年12月期 17,068百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	28,000	37.8	300	17.1	330	13.9	60		405.12
通期	59,300	24.8	1,250	10.8	1,310	9.6	540		3,646.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が8,000万人（財団法人インターネット協会発表）を突破し、コミュニケーションツールとしての利用も定着するなどインターネットは日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社グループの主要事業領域であるインターネット広告についても、市場規模が平成19年に6,003億円（電通発表）となるなど引き続き拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは市場シェアの拡大を目的に、主な戦略として大手大口顧客の開拓深耕と株式会社電通との協業強化を推し進め、業績の向上に引き続き努めてまいりました。

当連結会計年度における業績は、売上高53,656百万円（前年同期間比52.1%増）、営業利益1,323百万円（前年同期間比3.4%増）、経常利益1,315百万円（前年同期間比11.5%増）、当期純利益1,076百万円（前年同期間比56.0%増）となりました。

前年同期間と比較して大幅な増収となった要因は、主力事業である広告事業分野において、単体の広告取り扱いがリスティング広告、純広告ともに高い成長を遂げるとともに、株式会社電通との協業分の取り扱いを平成20年4月から開始したこと、連結子会社の株式会社クラシファイドが不動産物件情報の取り扱いを拡大させたことによるものです。

営業利益および経常利益は、主に単体の広告事業分野の成長に伴い拡大しました。また、売上高に比べ増加率が低いのは、前年に業績を牽引した連結子会社が低調であり、その主な要因は株式会社クラシファイドが不動産市況の低迷に伴う取引先の信用リスク拡大で貸倒引当金の計上が増加したこと、株式会社ホットリンクが事業領域のシフトに取り組んでいること、韓国のネット広告会社であるeMFORCE Inc.が景気低迷の影響を受けたことです。

当期純利益が前連結会計年度と比べ大幅増となった要因は、投資有価証券の評価損が発生し特別損失を計上したものの、連結子会社である株式会社オプトゴルフ（旧商号 株式会社ALBA）の事業譲渡による譲渡益を特別利益として計上したためであります。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

なお、平成20年12月期第1四半期より、B2B事業のセグメント内を再編成し、従来のコンテンツ事業分野（単体の比較サイト運営および連結子会社の株式会社クラシファイド）を広告代理事業分野に組み込み、名称を広告事業分野に変更しております。

< B2B事業 >

広告事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の取扱い（広告代理）が中心であり、その他ローン情報などの比較サイトの運営等も行っております。また、連結子会社の株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報等の販売を行っております。

当連結会計年度は、単体でリスティング広告の取り扱いが引き続き大きく成長するとともに、これまで伸び悩んでいた純広告等が行動ターゲティング広告やモバイル広告を中心に拡大しました。また、株式会社電通との協業分の取り扱いを本年4月から開始したことや株式会社クラシファイドがマンション物件の掲載件数を拡大させたことも売上高の増加に寄与しました。一方、単体の比較サイト運営は事業縮小に伴い減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は48,260百万円（前年同期間比58.8%増）となりました。

テクノロジー事業分野

当事業分野においては、主にインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどeマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステム「ADPLAN（アドプラン）」シリーズを顧客に提供しております。

当連結会計年度は、主力商品であるPC向け広告効果測定システムが堅調に推移する一方、サイト内解析システムやモバイル広告の効果測定システムが大きく拡大し、業績に本格貢献しました。

この結果、当事業分野の売上高は929百万円（前年同期間比12.4%増）となりました。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、広告制作（クリエイティブ）、SEOサービス、ウェブサイト開発などeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客に提供しております。

当連結会計年度は、株式会社ホットリンクの売上高が事業領域シフトの影響で減少したものの、単体を中心にSEOサービスやウェブサイト開発及び広告制作などが拡大しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,553百万円（前年同期間比14.1%増）となりました。

以上により、当連結会計年度におけるB2B事業の売上高は51,743百万円（前年同期間比54.6%増）、営業利益1,182百万円（前年同期間比0.8%増）となりました。

< B 2 C 事業 >

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、連結子会社の株式会社オプトゴルフ(旧商号 株式会社ALBA)がゴルフ雑誌の出版事業やゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当連結会計年度は、主力事業の出版事業が雑誌販売、広告受注ともに好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野およびB2C事業の売上高1,912百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益140百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

なお、当事業につきましては、平成20年11月28日付で他社に全事業を譲渡しております。

次期の見通し

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告は、景況感悪化の影響により一部で減速感がでているものの、販促費予算の顧客が多いこと、またECを中心にエンドユーザーのインターネット利用が進展することなどにより、インターネット広告へのニーズは継続的に拡大し、平成21年も前年対比10%前後の安定的な高成長を続けると見込んでおります。

このような状況下、当社グループは「測定可能なマーケティング/数値を使った問題解決」をキーワードとし、より高度な提案体制の構築・強化を進め、広告事業やその周辺領域となるテクノロジー事業、ソリューション事業の継続拡大を図り、株式会社電通との協業が本格稼動することもあわせ、さらなる市場シェア拡大を進めてまいります。また、中長期的な成長を見据え、収益モデルの多角化を図るべく、インターネット広告に続く新たな主力事業の構築をより本格的に取り組んでまいります。

これらの状況等に鑑み、次期の業績予想につきましては、売上高63,300百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益1,360百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益1,390百万円(前年同期比5.7%増)、当期純利益700百万円(前年同期比35.0%減)としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、主に受取手形及び売掛金の増加により26,772百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、主に支払手形及び買掛金の増加により10,308百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、主に利益剰余金の増加により16,463百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は14,021百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,102百万円となりました。これは主として、売上債権の増加3,346百万円、事業譲渡益1,616百万円により一部相殺されたものの、仕入債務の増加3,096百万円、税金等調整前当期純利益2,056百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は847百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出495百万円および無形固定資産の取得による支出386百万円、定期預金の預入による支出189百万円により一部相殺されたものの、事業譲渡による収入2,178百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は987百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済により支出966百万円、配当金の支払による支出145百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	49.5	64.0	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	177.0	203.1	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.9	0.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	68.4	123.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、実施してまいります。平成21年12月期につきましても、平成20年12月期と同等の配当全額を継続する方針であります。具体的な金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ、自己株式取得等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、平成21年12月期第3四半期の決算発表を目処として、慎重に決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

競合及び法的規制について

(ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社グループにおける業績もこれらの要因に影響を受け、当社グループが想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

(イ) 競合について

当社グループの提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社グループは広告媒体ごとに実行動(資料請求数、購買者数など)ベースで広告効果が定量的に把握できるeマーケティング支援システムである「ADPLAN(アドプラン)」の機能を更に向上・拡充させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社グループの考える差別化要素が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。当社グループは自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社グループは広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社グループの事業の阻害要因になっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められる場合には、サービスの提供が制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループはヤフー株式会社の提供するYahoo! Japan(広告媒体)とYahoo!不動産新築物件情報、ヤフー株式会社の子会社であるオーバーチュア株式会社の提供するスポンサーサーチ™サービス(リスティング広告)等を仕入れ、顧客に販売しております。全売上高に占める両社の売上高の割合は、平成20年12月期で50%程度となっております。両社の販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社グループとしても両社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、両社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠やサービスの仕入が出来なくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社グループは、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社グループのサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウン、また当社グループや取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社グループのサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータの消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社グループサービスへの信頼が失墜する可能性があります。

「ADPLAN(アドプラン)」シリーズへの依存について

当社グループは、顧客への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN(アドプラン)」シリーズは広告効果測定機能、サイト内解析機能等によって、その重要な一端を担っております。このため、「ADPLAN(アドプラン)」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社グループの営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

グループ経営について

当社グループは、平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループは、子会社および関連会社を含め当社グループ事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社グループ業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

M&Aについて

当社グループが事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社グループとしては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べて時間等の短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しています。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは業容の拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外事業について

当社グループは、韓国と中国に子会社を有しており、両国でインターネット広告事業またはインターネット広告関連サービス事業を展開しております。海外事業は、当社グループの将来の成長投資と位置づけられており、両国に限らず今後も適宜展開してまいります。各国特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社グループは新株予約権を発行しており、同新株予約権による潜在株式数は平成20年12月末現在で1,519株あり、発行済株式総数の1.0%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプトと連結子会社5社、持分法適用非連結子会社1社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B(Business to Business)事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C(Business to Consumers)事業」を行っております。

< B2B事業 >

インターネット広告を中心としたeマーケティング(顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する)事業であります。同事業では様々サービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に 広告事業分野、テクノロジー事業分野、ソリューション事業分野に分類しております。

広告事業分野

インターネット広告の取り扱い(広告代理)が中心であり、その他ローン情報などの比較サイトの運営等も行っております。また、連結子会社の株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報等の販売を行っております。

当事業分野においては、広告代理販売の収入が主な収入となります。

テクノロジー事業分野

主にインターネット広告の効果測定やサイト内解析などeマーケティングを支援するシステム「ADPLAN(アドプラン)」シリーズを顧客に提供しております。

当事業分野においては、システム利用料が主な収入となります。

ソリューション事業分野

広告制作(クリエイティブ)、SEOサービス、ウェブサイト開発などeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

< B2C事業 >

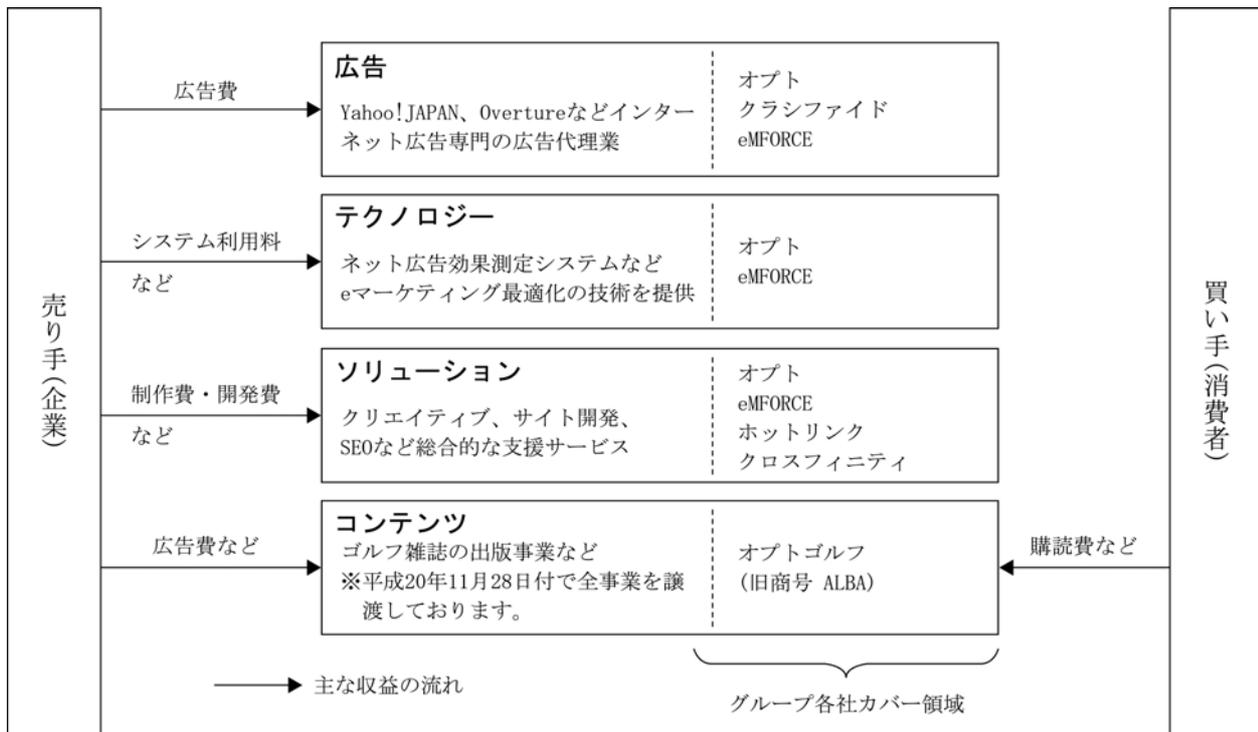
コンテンツ事業分野

連結子会社である株式会社オプトゴルフ(旧商号 株式会社ALBA)がゴルフ雑誌の出版事業などを行う一方、インターネットを活用したゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当事業分野においては、雑誌の販売収入が主な収入となります。

なお、当事業につきましては、平成20年11月28日付で他社に全事業を譲渡しております。

当社グループの系統図を表わすと、以下のとおりとなります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にインターネット広告を中心としたeマーケティング、即ち、顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業に事業領域をフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客の利益最大化を実現させることであり、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高と営業利益の拡大を図ることです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット広告を中心にインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

eマーケティングノウハウのさらなる向上

当社グループオリジナルサービス強化による独自性の明確化

人的能力の維持向上

収益モデルの多角化

グループ内相乗効果の確立

ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	13,308,615		14,174,855		
2 受取手形及び売掛金	4	6,155,964		8,578,352		
3 たな卸資産		48,846		73		
4 繰延税金資産		150,873		232,948		
5 その他		310,347		342,361		
貸倒引当金		108,446		236,199		
流動資産合計		19,866,200	83.2	23,092,392	86.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		121,037		111,804		
減価償却累計額		29,805	91,232	40,433	71,371	
(2) 機械装置及び運搬具		4,051				
減価償却累計額		2,378	1,672			
(3) 土地			13,000		13,000	
(4) 建設仮勘定			32,490		5,101	
(5) その他		370,096		454,495		
減価償却累計額		167,445	202,650	238,187	216,308	
有形固定資産合計			341,047		305,781	1.1
2 無形固定資産						
(1) のれん			116,807		19,930	
(2) その他			429,497		559,426	
無形固定資産合計			546,304	2.3	579,357	2.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		2,211,100		1,783,940	
(2) 繰延税金資産			291,496		243,538	
(3) その他			653,055		984,506	
貸倒引当金			55,426		230,246	
投資その他の資産合計			3,100,225	13.0	2,781,738	10.4
固定資産合計			3,987,577	16.7	3,666,877	13.7
繰延資産						
1 株式交付費			24,371		13,287	
繰延資産合計			24,371	0.1	13,287	0.0
資産合計			23,878,149	100.0	26,772,557	100.0

(株)オプト(2389)平成20年12月期 決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	5,801,541		8,408,244	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		786,000			
3 未払法人税等		360,370		768,989	
4 返品調整引当金		73,383			
5 製品保証引当金		13,919		1,390	
6 その他		1,104,424		1,110,471	
流動負債合計		8,139,639	34.1	10,289,096	38.4
固定負債					
1 長期借入金		180,000			
2 退職給付引当金		39,026		19,521	
3 役員退職慰労引当金		12,421			
固定負債合計		231,448	1.0	19,521	0.1
負債合計		8,371,087	35.1	10,308,617	38.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,577,973	31.8	7,595,351	28.4
2 資本剰余金		7,789,473	32.6	7,806,851	29.2
3 利益剰余金		175,127	0.7	1,110,613	4.1
4 自己株式		240,197	1.0	240,197	0.9
株主資本合計		15,302,376	64.1	16,272,619	60.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		17,970	0.1	82,486	0.3
2 為替換算調整勘定		3,479	0.0	43,500	0.2
評価・換算差額等合計		14,490	0.1	125,986	0.5
新株予約権					
少数株主持分		219,175	0.9	307,455	1.2
純資産合計		15,507,061	64.9	16,463,940	61.5
負債純資産合計		23,878,149	100.0	26,772,557	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			35,285,933	100.0	53,656,035	100.0	
売上原価			27,843,645	78.9	45,556,782	84.9	
売上総利益			7,442,287	21.1	8,099,252	15.1	
返品調整引当金繰入額					57,258	0.1	
返品調整引当金戻入額			8,790	0.0			
差引売上総利益			7,451,077	21.1	8,041,994	15.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 給与手当		2,404,045			2,979,735		
2 賞与		193,040			216,027		
3 法定福利費		294,840			355,951		
4 人材関連費		150,310			102,178		
5 広告宣伝費		590,374			269,536		
6 地代家賃		562,943			553,158		
7 減価償却費		101,919			130,492		
8 貸倒引当金繰入額		109,991			325,797		
9 製品保証引当金繰入額		13,919					
10 のれん償却額		123,119			117,077		
11 その他		1,627,325	6,171,832	17.5	1,668,937	6,718,892	12.5
営業利益			1,279,245	3.6	1,323,101	2.5	
営業外収益							
1 受取利息		15,998			42,604		
2 受取配当金		2,892			15,022		
3 その他		9,753	28,644	0.1	18,523	76,151	0.2
営業外費用							
1 支払利息		18,862			9,934		
2 持分法による投資損失		64,123			41,801		
3 株式交付費償却		21,521			11,083		
4 組合等出資損益		19,297			17,158		
5 その他		4,314	128,119	0.4	3,908	83,886	0.2
経常利益			1,179,771	3.3	1,315,366	2.5	

(株)オプト(2389)平成20年12月期 決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		189,725			3,603		
2 貸倒引当金戻入益					6,887		
3 持分変動による みなし売却益		25,499			40,355		
4 事業売却益		30,000					
5 事業譲渡益	4				1,616,216		
6 製品保証引当金戻入益					12,528		
7 前期損益修正益	2	20,634	265,860	0.8		1,679,591	3.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	12,181			23,833		
2 投資有価証券売却損					7,499		
3 投資有価証券評価損		54,763			891,525		
4 解約違約金					9,155		
5 持分変動による みなし売却損					6,743		
6 その他		2,334	69,279	0.2		938,757	1.8
税金等調整前当期純利益			1,376,352	3.9		2,056,200	3.8
法人税、住民税及び事業 税		514,427			941,691		
法人税等調整額		100,779	615,207	1.7	10,162	951,854	1.8
少数株主利益			71,095	0.2		27,932	0.0
当期純利益			690,050	2.0		1,076,413	2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	531,373	240,197	8,623,105
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,986,384	2,986,384			5,972,769
剰余金の配当			63,844		63,844
当期純利益			690,050		690,050
持分法適用による利益剰余金減少額			15,734		15,734
持分法適用除外による利益剰余金増加額			96,029		96,029
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,986,384	2,986,384	706,501		6,679,270
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	175,127	240,197	15,302,376

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,972,769
剰余金の配当						63,844
当期純利益						690,050
持分法適用による利益剰余金減少額						15,734
持分法適用除外による利益剰余金増加額						96,029
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	145,309	6,332	151,642	858,585	73,762	936,464
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	145,309	6,332	151,642	858,585	73,762	5,742,806
平成19年12月31日残高(千円)	17,970	3,479	14,490		219,175	15,507,061

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	175,127	240,197	15,302,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,378	17,378			34,756
剰余金の配当			147,096		147,096
当期純利益			1,076,413		1,076,413
持分法適用除外による利益剰余金増加額			6,168		6,168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	17,378	17,378	935,486		970,243
平成20年12月31日残高(千円)	7,595,351	7,806,851	1,110,613	240,197	16,272,619

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	17,970	3,479	14,490		219,175	15,507,061
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						34,756
剰余金の配当						147,096
当期純利益						1,076,413
持分法適用除外による利益剰余金増加額						6,168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	64,515	46,980	111,496	9,851	88,279	13,364
連結会計年度中の変動額合計(千円)	64,515	46,980	111,496	9,851	88,279	956,878
平成20年12月31日残高(千円)	82,486	43,500	125,986	9,851	307,455	16,463,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,376,352	2,056,200
減価償却費		164,186	268,828
のれん償却額		123,119	117,077
株式交付費償却		21,521	11,083
貸倒引当金の増加額又は減少額()		98,146	304,635
返品調整引当金の増加額又は減少額()		8,790	57,258
製品保証引当金の増加額又は減少額()		874	12,528
退職給付引当金の増加額又は減少額()		14,861	5,030
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		1,690	9,858
受取利息及び受取配当金		18,891	57,627
支払利息		18,862	9,934
組合等出資損益		19,297	17,158
事業譲渡益			1,616,216
投資有価証券評価損		54,763	891,525
投資有価証券売却益		189,725	3,603
投資有価証券売却損			7,499
持分変動によるみなし売却損			6,743
持分変動によるみなし売却益		25,499	40,355
持分法による投資損益		64,123	41,801
固定資産除却損		12,181	20,725
売上債権の増加額()又は減少額		826,384	3,346,953
たな卸資産の増加額()又は減少額		22,554	48,760
仕入債務の増加額又は減少額()		734,663	3,096,663
未払消費税等の増加額又は減少額()		45,088	866
その他		20,740	277,132
小計		1,637,146	1,587,456
利息及び配当金の受取額		17,392	50,835
利息の支払額		18,804	8,915
法人税等の支払額		350,327	526,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,285,407	1,102,921

(株)オプト(2389)平成20年12月期 決算短信

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		180,091	189,605
定期預金の解約による収入		34,820	206,948
定期積金の預入による支出		1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出		145,391	139,659
無形固定資産の取得による支出		253,208	386,722
投資有価証券の取得による支出		622,921	495,950
投資有価証券の売却による収入		654,310	8,603
投資有価証券の払戻による収入		4,426	8,852
投資有価証券の償還による収入		239	
関係会社株式の取得による支出		57,888	147,949
関係会社株式の売却による収入		53,220	1
出資金の返還による収入		3,570	750
敷金保証金の差入れによる支出		14,079	162,728
敷金保証金の返還による収入		3,309	725
貸付の実行による支出		18,390	52,627
貸付金の回収による収入		5,346	16,571
事業譲渡による収入	2		2,178,579
その他		12	3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		534,515	847,905
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		572,000	966,000
株式の発行による収入		5,093,386	34,756
少数株主からの払込による収入		7,480	89,610
配当金の支払による支出		61,917	145,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,466,948	987,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,086	55,774
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額 ()		5,204,753	907,739
現金及び現金同等物の期首残高		7,909,305	13,114,059
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,114,059	14,021,798

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社オプトゴルフ eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 株式会社オプトゴルフは、平成20年11月28日付で株式会社ALBAから社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社アドバゲーミング 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>会社等の名称 非連結子会社 株式会社Tradesafe</p> <p>関連会社 ペットゴー株式会社</p> <p>株式会社Tradesafe及びペットゴー株式会社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 スタイライフ株式会社は関連会社に該当しなくなったことから持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ グローブコミュニケーション株式会社 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 株式会社アドバゲーミング</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社</p> <p>会社等の名称 非連結子会社 株式会社Tradesafe</p> <p>ペットゴー株式会社は関連会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度末では持分法の適用範囲から除外しておりますが、関連会社であった期間中は、持分法で評価しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社アドバゲーミング</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 Green wich Communication.Inc</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度の取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり、均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～15年
建物及び構築物	8～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～15年													
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しています。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合等出資損益」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「組合等出資損益」の金額は3,186千円であります。</p>	

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 305,839千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 303,184千円
2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 6,770千円	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 27,665千円
3 偶発債務 一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。	3
4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 23,238千円	4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 9,664千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,130千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,122千円
2 前期損益修正益の内容 過年度債権債務整理益 20,634千円	2
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 528千円 ソフトウェア 6,470千円 その他(無形固定資産) 5,181千円 合計 12,181千円	3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 その他(有形固定資産) 12,771千円 その他(無形固定資産) 5,811千円
	4 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。 株式会社ALBA(現株式会社オプトゴルフ)の全事業について譲渡しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,888	19,408		148,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 19,408株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	18,500		18,500		
合計			18,500		18,500		

1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,096	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月29日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,296	1,008		149,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 新株予約権の権利行使による増加 1,008株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					9,851
合計							9,851

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	147,096	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,104	1,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,308,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有価証券)勘定</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">177,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">17,578千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,114,059千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,308,615千円	その他(有価証券)勘定	503千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	17,578千円	現金及び現金同等物	13,114,059千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,174,855千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">133,625千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">19,432千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,021,798千円</td> </tr> </table> <p>2 株式会社ALBAの全事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,061,460千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,611千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">467,287千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,616,216千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">2,340,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">譲渡資産に含まれる</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">161,420千円</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,178,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,174,855千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133,625千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	19,432千円	現金及び現金同等物	14,021,798千円	流動資産	1,061,460千円	固定資産	129,611千円	流動負債	467,287千円	事業譲渡益	1,616,216千円			事業譲渡価額	2,340,000千円	譲渡資産に含まれる		現金及び現金同等物	161,420千円	差引 事業譲渡による収入	2,178,579千円
現金及び預金勘定	13,308,615千円																																				
その他(有価証券)勘定	503千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,482千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	17,578千円																																				
現金及び現金同等物	13,114,059千円																																				
現金及び預金勘定	14,174,855千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133,625千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	19,432千円																																				
現金及び現金同等物	14,021,798千円																																				
流動資産	1,061,460千円																																				
固定資産	129,611千円																																				
流動負債	467,287千円																																				
事業譲渡益	1,616,216千円																																				
事業譲渡価額	2,340,000千円																																				
譲渡資産に含まれる																																					
現金及び現金同等物	161,420千円																																				
差引 事業譲渡による収入	2,178,579千円																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	B 2 B 事業 (千円)	B 2 C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	33,462,936	1,822,996	35,285,933		35,285,933
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,103	4,337	9,440	(9,440)	
計	33,468,039	1,827,333	35,295,373	(9,440)	35,285,933
営業費用	32,295,391	1,720,736	34,016,127	(9,440)	34,006,687
営業利益又は営業損失()	1,172,648	106,597	1,279,245		1,279,245
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	25,294,037	1,381,898	26,675,935	(2,797,786)	23,878,149
減価償却費	153,837	10,348	164,186		164,186
資本的支出	378,159	40,109	418,268		418,268

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B 事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C 事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	B 2 B 事業 (千円)	B 2 C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	51,743,673	1,912,362	53,656,035		53,656,035
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,625	8,485	11,110	(11,110)	
計	51,746,298	1,920,847	53,667,146	(11,110)	53,656,035
営業費用	50,563,873	1,780,171	52,344,044	(11,110)	52,332,933
営業利益又は営業損失()	1,182,425	140,676	1,323,101		1,323,101
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	26,657,765	114,792	26,772,557		26,772,557
減価償却費	248,648	20,180	268,828		268,828
資本的支出	465,642	49,416	515,058		515,058

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B 事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C 事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	41,627	14,103	27,523	工具器具備品	41,627	24,704	16,922
合計	41,627	14,103	27,523	合計	41,627	24,704	16,922
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,574千円	1年内			10,170千円
1年超			17,800千円	1年超			7,629千円
合計			28,374千円	合計			17,800千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			11,172千円	支払リース料			11,692千円
減価償却費相当額			10,134千円	減価償却費相当額			10,600千円
支払利息相当額			1,586千円	支払利息相当額			1,110千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社サイバー・コミュニケーションズ(株式会社電通の子会社)	東京都港区	2,381,975	インターネット広告事業	0.0 (0.0)			広告媒体の仕入取引(注2)(注3)	458,816	買掛金	1,356,887

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) 平成19年12月25日をもって株式会社電通がその他の関係会社となったため、取引金額には同月以降の取引金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	株式会社電通	東京都港区	58,967,100	広告業	(被所有直接35.1%)	2名		広告売上取引(注2)	14,076,056	売掛金	2,737,764

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社サイバー・コミュニケーションズ(株式会社電通の子会社)	東京都港区	2,387,965	インターネット広告事業	0.0 (0.0)			広告媒体の仕入取引(注2)	16,403,023	買掛金	3,080,422
その他の関係会社の子会社	株式会社電通イ・リンク(株式会社電通の子会社)	東京都港区	400,000	インターネット広告事業	()			広告媒体の仕入取引(注2)	8,372,479	買掛金	2,536,786

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,147千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,403千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">44,472千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入額限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,796千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,333千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">402,187千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,498千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">865,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423,455千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,369千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,873千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">291,496千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	48,147千円	投資有価証券評価損	19,633千円	未払事業税	43,403千円	未払賞与	44,472千円	返品調整引当金繰入額限度超過額	28,796千円	その他有価証券評価差額金	12,333千円	営業権償却超過額	402,187千円	繰越欠損金	230,352千円	その他	36,498千円	<hr/>		繰延税金資産小計	865,825千円	評価性引当額	423,455千円	<hr/>		繰延税金資産合計	442,369千円	流動資産・繰延税金資産	150,873千円	固定資産・繰延税金資産	291,496千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.9%	持分法による投資損失	1.9%	のれん償却額	3.6%	持分変動損益	0.8%	その他	1.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139,535千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">393,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,640千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">60,604千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,613千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,950千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">889,113千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">318,226千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">570,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資簿価修正額</td><td style="text-align: right;">94,400千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">476,486千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232,948千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243,538千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>投資簿価修正額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	139,535千円	投資有価証券評価損	393,170千円	未払事業税	45,640千円	未払賞与	60,604千円	その他有価証券評価差額金	56,613千円	繰越欠損金	162,597千円	その他	30,950千円	<hr/>		繰延税金資産小計	889,113千円	評価性引当額	318,226千円	<hr/>		繰延税金資産合計	570,886千円	繰延税金負債		投資簿価修正額	94,400千円	<hr/>		繰延税金負債合計	94,400千円	繰延税金資産の純額	476,486千円	流動資産・繰延税金資産	232,948千円	固定資産・繰延税金資産	243,538千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.9%	持分法による投資損失	0.8%	のれん償却額	2.3%	持分変動損益	0.7%	投資簿価修正額	4.6%	評価性引当額の増加	4.7%	その他	1.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.3%
貸倒引当金繰入限度超過額	48,147千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	19,633千円																																																																																																										
未払事業税	43,403千円																																																																																																										
未払賞与	44,472千円																																																																																																										
返品調整引当金繰入額限度超過額	28,796千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,333千円																																																																																																										
営業権償却超過額	402,187千円																																																																																																										
繰越欠損金	230,352千円																																																																																																										
その他	36,498千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	865,825千円																																																																																																										
評価性引当額	423,455千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	442,369千円																																																																																																										
流動資産・繰延税金資産	150,873千円																																																																																																										
固定資産・繰延税金資産	291,496千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等の損金不算入額	0.9%																																																																																																										
持分法による投資損失	1.9%																																																																																																										
のれん償却額	3.6%																																																																																																										
持分変動損益	0.8%																																																																																																										
その他	1.6%																																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	139,535千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	393,170千円																																																																																																										
未払事業税	45,640千円																																																																																																										
未払賞与	60,604千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	56,613千円																																																																																																										
繰越欠損金	162,597千円																																																																																																										
その他	30,950千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	889,113千円																																																																																																										
評価性引当額	318,226千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	570,886千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
投資簿価修正額	94,400千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	94,400千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	476,486千円																																																																																																										
流動資産・繰延税金資産	232,948千円																																																																																																										
固定資産・繰延税金資産	243,538千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等の損金不算入額	1.9%																																																																																																										
持分法による投資損失	0.8%																																																																																																										
のれん償却額	2.3%																																																																																																										
持分変動損益	0.7%																																																																																																										
投資簿価修正額	4.6%																																																																																																										
評価性引当額の増加	4.7%																																																																																																										
その他	1.4%																																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	84,100	144,215	60,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	358,433	287,104	71,329
その他	495,084	475,994	19,089
小 計	853,517	763,098	90,418
合計	937,617	907,313	30,303

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、19,564千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した主な有価証券

(単位:千円)

	その他有価証券	関連会社株式
売却額	654,310	53,220
売却益の合計額	189,725	
売却損の合計額		

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	169,573
関連会社株式	58,750
関連会社その他有価証券	77,515
合 計	305,839
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	503
非上場株式	997,947
合 計	998,451

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	7,000	10,768	3,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	163,054	157,854	5,200
その他	486,231	348,564	137,667
小計	649,286	506,418	142,867
合計	656,286	517,186	139,099

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、272,478千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した主な有価証券

(単位:千円)

	その他有価証券	関連会社株式
売却額	8,603	1
売却益の合計額	3,603	0
売却損の合計額		7,499

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	156,978
関連会社株式	85,849
関連会社その他有価証券	60,357
合 計	303,184
(2) その他有価証券	
非上場債券	400,000
非上場株式	563,568
合 計	963,568

(注) 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について62,824千円、その他有価証券について556,222千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	5年以内	5年超10年未満
非上場債券		400,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務	39,026千円	19,521千円
退職給付引当金	39,026千円	19,521千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
退職給付費用	19,752千円	25,135千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

a. 提出会社

1 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

	第1回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社取締役 1 当社従業員 32 社外協力者 2	当社従業員 49	当社従業員 1
ストック・オプション等の 数(株)(注)	普通株式 4,284	普通株式 1,072	普通株式 120
付与日	平成15年8月18日	平成16年9月22日	平成17年1月25日
権利確定条件		付与日以降、権利確定日 (平成18年9月22日)まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成 18年9月22日)まで継続して勤 務していること。
対象期間		自 平成16年9月22日 至 平成18年9月22日	自 平成17年1月25日 至 平成18年9月22日
権利行使期間	自 平成15年8月18日 至 平成25年8月17日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日

	第3回 - 1新株予約権	第3回 - 2新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社従業員 78	当社従業員 2	社外協力者 1
ストック・オプション等の 数(株)(注)	普通株式 800	普通株式 8	普通株式 18,500
付与日	平成17年4月27日	平成17年10月28日	平成18年1月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平 成19年3月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平 成19年3月30日)まで継続し て勤務していること。	
対象期間	自 平成17年4月27日 至 平成19年3月30日	自 平成17年10月28日 至 平成19年3月30日	
権利行使期間	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日

第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び数 (名)	当社従業員 173 社外協力者 1
ストック・オプション等の 数(株)(注)	普通株式 540
付与日	平成18年4月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成20年3月30日)まで 継続して勤務していること。
対象期間	自 平成18年4月12日 至 平成20年3月30日
権利行使期間	自 平成20年3月31日 至 平成28年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)および平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	第1回新株予約権	第2回 - 1 新株予約権	第2回 - 2 新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	1,632	768	56
権利確定(株)			
権利行使(株)	780	72	56
失効(株)		148	
未行使残(株)	852	548	

	第3回 - 1 新株予約権	第3回 - 2 新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	752	8	
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)	752	8	
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			18,500
権利確定(株)	752	8	
権利行使(株)			18,500
失効(株)	88		
未行使残(株)	664	8	

第5回新株予約権	
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	540
付与(株)	
失効(株)	42
権利確定(株)	
未確定残(株)	498
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権	第3回 - 1新株予約権
権利行使価格(円)(注)	13,542	130,801	185,790	607,813
行使時平均株価(円)	196,000	249,666	415,000	
付与日における公正な評価単価(円)				

	第3回 - 2新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)(注)	462,735	274,800	713,000
行使時平均株価(円)		354,000	
付与日における公正な評価単価(円)			

- (注) 1. 上記に記載された権利行使価格は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。
2. 第4回新株予約権の権利行使価格は、平成19年11月1日(木)以後毎週金曜日(以下「決日」という。)の翌取引日に、時価(決定日(当日を含む。))まで5連続取引日(但し、値がない日を除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の終値平均を意味する。)に修正され、274,800円となっております。

b. 連結子会社(株式会社ホットリンク)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	平成12年新株引受権 (注)4	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	取締役 1	取締役 1 従業員 3	社外協力者 1
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 2,400	普通株式 152	普通株式 85
付与日	平成12年7月27日	平成13年10月4日	平成14年7月30日
権利確定条件		(注)2	
対象期間		自 平成13年10月4日 至 平成15年10月31日	
権利行使期間	自 平成12年7月31日 至 平成26年6月29日	自 平成15年11月1日 至 平成23年10月3日	自 平成14年7月31日 至 平成19年7月30日

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	従業員 6 社外協力者 3	従業員 1 社外協力者 3	取締役 4 監査役 1 従業員 6
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 72	普通株式 24	普通株式 217
付与日	平成15年5月16日	平成16年2月27日	平成16年10月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象期間	自 平成15年5月16日 至 平成17年5月31日	自 平成16年2月27日 至 平成18年7月30日	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月31日
権利行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成24年4月30日	自 平成18年7月31日 至 平成24年7月31日	自 平成18年11月1日 至 平成25年11月1日

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	社外協力者 6	従業員 7	社外協力者 6
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 19	普通株式 38	普通株式 34
付与日	平成17年5月25日	平成17年7月27日	平成17年9月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年7月31日	自 平成17年7月27日 至 平成19年8月31日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年6月30日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	社外協力者 1	取締役 3 従業員 1 社外協力者 7	従業員 2
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 20	普通株式 475	普通株式 40
付与日	平成17年10月20日	平成17年10月26日	平成18年4月19日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象期間	自 平成17年10月20日 至 平成19年10月31日	自 平成17年10月26日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月19日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

	平成19年新株予約	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	社外協力者 11	従業員 1	社外協力者 1
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 27	普通株式 17	普通株式 20
付与日	平成19年3月14日	平成19年7月18日	平成19年9月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象期間	自 平成19年3月14日 至 平成20年3月31日	自 平成19年7月18日 至 平成20年3月31日	自 平成19年9月1日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成13年10月17日付株式分割(1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りであります。

権利者は、退職したとき(取締役、監査役への就任を除く)、新株引受権を行使できないものとする。

権利者は、権利行使時において株式が日本国内もしくは世界中いずれかにおける証券取引所に上場し又は店頭市場に登録されることにより公開されてより6ヶ月を経過している場合のみ、新株引受権を行使できるものとする。

その他については、臨時株主総会および取締役会決議に基づき、付与対象者との間で締結する契約に定めるところ

3. 権利行使条件は以下の通りであります。

新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という。)が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。

対象者は、権利行使時においても、株式会社ホットリンクまたは当該子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契

4. 平成12年新株引受権は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権であります。同社債は、新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストック・オプション制度を実施するため、取締役に対し支給することを目的として発行したものであります。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株引受権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2,160	152	85
権利確定(株)			
権利行使(株)			85
失効(株)		128	
未行使残(株)	2,160	24	

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	72	24	217
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	31	4	61
未行使残(株)	41	20	156

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	19	38	34
付与(株)			
失効(株)	19		
権利確定(株)		38	34
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)		38	34
権利行使(株)			
失効(株)		31	3
未行使残(株)		7	31

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	20	475	40
付与(株)			
失効(株)	20	475	20
権利確定(株)			
未確定残(株)			20
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)		475	
権利行使(株)			
失効(株)		1	
未行使残(株)		474	

	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)	27	17	20
失効(株)	8		
権利確定(株)			
未確定残(株)	19	17	20
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利行使価格(円)(注)	12,500	88,000	88,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
権利行使価格(円)(注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)			
付与日における 公正な評価単価 (円)			

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	100,000	100,000	125,000
行使時平均株価 (円)			
付与日における 公正な評価単価 (円)			

	平成19年新株予約権	平成13年新株予約権	平成14年新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	125,000	125,000	125,000
行使時平均株価 (円)			
付与日における 公正な評価単価 (円)			

- (注) 1. 上記に掲載された権利行使価格は、平成13年10月17日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。
 2. 行使時平均株価は、権利行使時点において株式会社ホットリンクが非上場のため記載しておりません。

- 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの評価単価の見積方法
 平成19年ストック・オプションについて、株式会社ホットリンクは未公開企業のため、ストック・オプションの公正な評価単価をストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 価値算定の基礎となる自社の株式の評価方法
 DCF方式等
 (2) スtock・オプションの本源的価値の合計額

	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権
期末における本源的価値			
権利行使された ストック・オプションの権利行使日における本源的価値			

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

a. 提出会社

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,109千円
販売費及び一般管理費 8,742千円

2 ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	第1回新株予約権	第2回 - 1新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 1 当社従業員 32 社外協力者 2	当社従業員 49
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 4,284	普通株式 1,072
付与日	平成15年8月18日	平成16年9月22日
権利確定条件		付与日以降、権利確定日まで(平成18年9月22日)まで継続して勤務していること。
対象期間		自 平成16年9月22日 至 平成18年9月22日
権利行使期間	自 平成15年8月18日 至 平成25年8月17日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日

	第3回 - 1新株予約権	第3回 - 2新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	当社従業員 78	当社従業員 2
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 800	普通株式 8
付与日	平成17年4月27日	平成17年10月28日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで(平成19年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで(平成19年3月30日)まで継続して勤務していること。
対象期間	自 平成17年4月27日 至 平成19年3月30日	自 平成17年10月28日 至 平成19年3月30日
権利行使期間	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	当社従業員 173 子会社従業員 1	当社従業員 493 子会社従業員
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 540	普通株式 975
付与日	平成18年4月12日	平成20年4月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象期間	自 平成18年4月12日 至 平成20年3月30日	自 平成20年4月23日 至 平成21年3月31日
権利行使期間	自 平成20年3月31日 至 平成28年3月30日	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)および平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	第1回新株予約権	第2回 - 1新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	852	548
権利確定(株)		
権利行使(株)	828	180
失効(株)		
未行使残(株)	24	368

	第3回 - 1新株予約権	第3回 - 2新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	664	8
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	112	4
未行使残(株)	552	4

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	498	
付与(株)		975
失効(株)		824
権利確定(株)	498	
未確定残(株)		151
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	498	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	78	
未行使残(株)	420	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第3回 - 1新株予約権
権利行使価格(円) (注)	13,542	130,801	607,813
行使時平均株価(円)	340,173	316,733	
付与日における公正な 評価単価(円)			

	第3回 - 2新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	462,735	713,000	350,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			173,979

(注) 1. 上記に記載された権利行使価格は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、付与された第6回新株予約権について公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性(注)1	72.20%
予想残存期間(注)2	3年5ヶ月
予想配当(注)3	1,000円/株
無リスク利率(注)4	0.881%

(注)1. 3年5ヶ月間(平成16年11月から平成20年4月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年12月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の執行数の合理的な見積りは困難であるため、実績の執行数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 連結子会社(株式会社ホットリンク)

1 ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	平成12年新株引受権 (注)4	平成13年新株引受権	平成15年新株引受権
付与対象者の 区分及び数 (名)	取締役 1	取締役 1 従業員 3	取締役 6 従業員 3
ストック・オ プション等の 数(株)(注)	普通株式 2,400	普通株式 152	普通株式 72
付与日	平成12年7月27日	平成13年10月4日	平成15年5月16日
権利確定条件		(注)2	(注)3
対象期間		自 平成13年10月4日 至 平成15年10月31日	自 平成15年5月16日 至 平成17年5月31日
権利行使期間	自 平成12年7月31日 至 平成26年6月29日	自 平成15年11月1日 至 平成23年10月3日	自 平成17年6月1日 至 平成24年4月30日

	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権	平成17年新株予約権
付与対象者の 区分及び数 (名)	従業員 1 社外協力者 3	取締役 4 監査役 1 従業員 6	従業員 7
ストック・オ プション等の 数(株)(注)	普通株式 24	普通株式 217	普通株式 38
付与日	平成16年2月27日	平成16年10月1日	平成17年7月27日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象期間	自 平成16年2月27日 至 平成18年7月30日	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月31日	自 平成17年7月27日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成18年7月31日 至 平成24年7月31日	自 平成18年11月1日 至 平成25年11月1日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
付与対象者の 区分及び数 (名)	社外協力者 6	取締役 3 従業員 1 社外協力者 7	従業員 2
ストック・オ プション等の 数(株)(注)	普通株式 34	普通株式 475	普通株式 40
付与日	平成17年9月28日	平成17年10月26日	平成18年4月19日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象期間	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月30日	自 平成17年10月26日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月19日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

	平成19年新株予約	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	社外協力者 11	従業員 1	社外協力者 1
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 27	普通株式 17	普通株式 20
付与日	平成19年3月14日	平成19年7月18日	平成19年9月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象期間	自 平成19年3月14日 至 平成20年3月31日	自 平成19年7月18日 至 平成20年3月31日	自 平成18年9月1日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成13年10月17日付株式分割(1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りであります。

権利者は、退職したとき(取締役、監査役への就任を除く)、新株引受権を行使できないものとする。

権利者は、権利行使時において株式が日本国内もしくは世界中いずれかにおける証券取引所に上場し又は店頭市場に登録されることにより公開されてより6ヶ月を経過している場合にのみ、新株引受権を行使できるものとする。

その他については、臨時株主総会および取締役会決議に基づき、付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 権利行使条件は以下の通りであります。

新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という。)が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。

対象者は、権利行使時においても、株式会社ホットリンクまたは当該子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 平成12年新株引受権は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権であります。同社債は、新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストック・オプション制度を実施するため、取締役に對し支給することを目的として発行したものであります。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	2,160	24
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	2,160	24

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	41	20	156
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	41	20	156

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権
権利確定前		
前連結会計 年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
前連結会計 年度末(株)	7	31
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効(株)	3	
未行使残 (株)	4	31

	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利確定前		
前連結会計 年度末(株)		20
付与(株)		
失効(株)		
権利確定 (株)		20
未確定残 (株)		
権利確定後		
前連結会計 年度末(株)	474	
権利確定 (株)		20
権利行使 (株)		
失効(株)		
未行使残 (株)	474	20

	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	19	17	20
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)	19	17	20
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	19	17	20
権利行使(株)			
失効(株)	2	17	
未行使残(株)	17		20

単価情報

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成15年新株予約権
権利行使価格(円)(注)	12,500	88,000	100,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権	平成17年新株予約権
権利行使価格(円)(注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格(円)(注)	100,000	100,000	125,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	125,000	125,000	125,000
行使時平均株 価(円)			
付与日におけ る公正な評価 単価(円)			

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成13年10月17日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。

- 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの評価単価の見積方法
平成19年ストック・オプションについて、株式会社ホットリンクは未公開企業のため、ストック・オプションの公正な評価単価をストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。
なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。
- (1) 価値算定の基礎となる自社の株式の評価方法
DCF方式等

(2) スtock・オプションの本源的価値の合計額

	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権	平成19年新株予約権
期末における 本源的価値			
権利行使され たストック・ オプションの 権利行使日 における本源的 価値			

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の執行数の合理的な見積りは困難であるため、実績の執行数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アルバ及び株式会社アルバネット

(2) 分離した事業の内容

株式会社ALBA(現株式会社オプトゴルフ)の全事業にあたるゴルフ関連雑誌の出版事業及びインターネット事業等

(3) 事業分離を行った理由

当社は、平成17年3月31日付で株式会社小池書院より当社子会社(現株式会社オプトゴルフ)にゴルフ雑誌「ALBATROSS-VIEW」の出版を中心とする事業を譲受、ゴルフ関連雑誌の出版事業等の他、新たにゴルフ関連インターネット事業を展開するなど取り組みを進めてまいりましたが、グループ再編を検討した結果、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業に経営資源をより集中していくため、株式会社ALBA(現株式会社オプトゴルフ)代表取締役社長の島崎陽を中心としたマネジメント・バイアウト(MBO)に応じ、株式会社ALBA(現株式会社オプトゴルフ)の全事業を譲渡することを決定いたしました。譲渡する株式会社ALBA(現株式会社オプトゴルフ)の事業は、譲渡先の株式会社アルバ(現株式会社ALBA)及び株式会社アルバネットの株主である島崎陽を中心に、株式会社ALBA(現株式会社オプトゴルフ)の従業員が株式会社アルバ(現株式会社ALBA)または株式会社アルバネットに転籍した上で引き続き事業運営を行う予定です。

(4) 事業分離日

平成20年11月28日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 1,616,216千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 1,061,460千円

固定資産 129,611千円

資産合計 1,191,071千円

流動負債 467,287千円

負債合計 467,287千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

B to C事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業利益 140,676千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	103,931円 35銭	1株当たり純資産額	109,022円 26銭
1株当たり当期純利益	5,365円 90銭	1株当たり当期純利益	7,283円 97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,307円 79銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,259円 33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,507,061	16,463,940
普通株式に係る純資産額(千円)	15,287,886	16,146,633
差額の主な内訳 新株予約権(千円)		9,851
少数株主持分(千円)	219,175	307,455
普通株式の発行済株式数(株)	148,296	149,304
普通株式の自己株式数(株)	1,200	1,200
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	147,096	148,104

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	690,050	1,076,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又(千円)	690,050	1,076,413
期中平均株式数(株)	128,599	147,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,408	502
(うち新株予約権)	(1,408)	(502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年4月27日発行 第3回 - 1新株予約権 664株 平成17年10月28日発行 第3回 - 2新株予約権 8株 平成18年4月12日発行 第5回 新株予約権 498株	平成15年8月18日発行 第1回新株予約権 24株 平成16年9月22日発行 第2回 - 1新株予約権 368株 平成17年4月27日発行 第3回 - 1新株予約権 552株 平成17年10月28日発行 第3回 - 2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回 新株予約権 420株 平成20年4月23日発行 第6回 新株予約権 151株

(重要な後発事象)

(株)オプト(2389)平成20年12月期 決算短信

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(株式会社電通による当社株式の公開買付け及び同社との業務提携について)</p> <p>当社は、株式会社電通と株式会社電通による当社株式を対象とする公開買付けの実施等による資本提携の強化、並びに同社との業務提携の強化に関して、平成19年12月20日付で基本合意書を締結いたしました。その結果、株式会社電通による当社普通株式に対する公開買付けが平成20年3月4日に終了し、株式会社電通の議決権の所有割合が35.33%となりました。</p> <p>なお、業務提携内容は以下の通りであります。</p> <p>当社は、本公開買付け完了後、電通クライアントへの営業体制を電通と拡充してまいります。電通クライアントに対してインタラクティブメディアを通じてのコミュニケーション、プロモーション作業体制をより積極的に拡大し、当社の売上及び利益の増加を目指してまいります。電通は当社をインタラクティブメディアの主たるバイイング先とし、当社は電通連結子会社の株式会社サイバー・コミュニケーションズ及びその子会社を主たるメディア発注先とする等今後三社で協議を進めてまいります。また、当社と電通が共同してインターネットにおけるメディアや広告枠の開発及び販売を行うとともに電通グループ会社を含め、広告IT技術の新規開発や販売を進めてまいります。これにより日本のインターネット広告領域において、多様化・高度化するクライアント・ニーズに対応した充実したサービス体制を構築してまいります。</p> <p>また、電通による当社の経営への参加については、基本合意書において、当社との間で、平成20年3月開催の当社の定時株主総会以後、電通より派遣する取締役の数を従前の1名から増員し、当社の取締役を5名とした場合電通が指名した者を2名、取締役を7名とした場合電通が指名した者3名とすることとし、また監査役も電通より当社へ1名派遣することについて合意しています。電通派遣を除く現取締役については原則留任し、共同で経営に当たっていく所存です。一方、電通クライアントへの営業体制の拡充のため、当社は電通へ平成20年10月までに50人程度を派遣する予定です。これらの人材交流を通じ、両者が保有する経営資源を相互に有効活用してまいります。これにより、当社及び電通の一層の事業基盤強化と企業価値の向上が可能になるものと考えております。</p> <p>(投資有価証券の評価について)</p> <p>平成20年3月18日に入手した当社出資先である非上場会社1社の定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の財政状態(純資産)が繰延税金資産の取り崩し等により著しく悪化(減少)していることが判明したため、投資有価証券の評価を検討した結果、平成20年12月期において投資有価証券評価損350百万円程度を特別損失として計上することが見込まれます。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	11,755,809		13,399,152	
2 受取手形	4	142,133		45,744	
3 売掛金	2	4,625,300		7,787,950	
4 有価証券		503			
5 貯蔵品		2,523		50	
6 前渡金		1,187		13,600	
7 前払費用		86,929		75,596	
8 繰延税金資産		102,239		209,415	
9 立替金		49,620		47,971	
10 関係会社短期貸付金		210,000		12,469	
11 その他		172,569		150,513	
貸倒引当金		89,256		208,567	
流動資産合計		17,059,560	71.4	21,533,896	83.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		104,408		106,443	
減価償却累計額		24,701	79,706	38,420	68,022
(2) 工具器具備品		282,178		382,935	
減価償却累計額		105,793	176,385	193,250	189,685
(3) 土地			13,000		13,000
(4) 建設仮勘定			30,757		5,101
有形固定資産合計			299,849		275,810
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			254,228		383,185
(2) ソフトウェア仮勘定			83,191		15,715
(3) 電話加入権			722		722
(4) その他			29,659		19,264
無形固定資産合計			367,800		418,887
			1.3		1.1
			1.5		1.6

(株)オプト(2389)平成20年12月期 決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,905,260		1,480,755	
(2) 関係会社株式		985,551		1,005,575	
(3) 関係会社 其他有価証券		77,515		60,357	
(4) 出資金		750			
(5) 関係会社長期貸付金		2,609,463		505,000	
(6) 破産債権,再生債権, 更生債権その他 これらに準ずる債権		57,858		179,179	
(7) 長期前払費用		974		2,618	
(8) 繰延税金資産		22,804		443,093	
(9) 敷金・保証金		525,264		677,248	
貸倒引当金		55,426		728,766	
投資その他の資産合計		6,130,015	25.7	3,625,062	14.0
固定資産合計		6,797,665	28.5	4,319,760	16.7
繰延資産					
1 株式交付費		24,371		13,287	
繰延資産合計		24,371	0.1	13,287	0.1
資産合計		23,881,597	100.0	25,866,944	100.0

(株)オプト(2389)平成20年12月期 決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	4,643,594		7,778,623	
2		786,000			
3		430,391		205,242	
4		263,901		437,587	
5		271,029		678,376	
6		147,748		55,089	
7		18,123		44,287	
8		67,727		103,807	
9		4,836		107,365	
		6,633,354	27.8	9,410,378	36.4
流動負債合計					
固定負債					
1		180,000			
		180,000	0.7		
		6,813,354	28.5	9,410,378	36.4
(純資産の部)					
株主資本					
1		7,577,973	31.7	7,595,351	29.3
2					
		7,789,473		7,806,851	
		7,789,473	32.6	7,806,851	30.2
3					
		1,958,963		1,367,193	
		1,958,963	8.2	1,367,193	5.3
4		240,197	1.0	240,197	0.9
		17,086,213	71.5	16,529,199	63.9
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		17,970	0.0	82,486	0.3
		17,970	0.0	82,486	0.3
評価・換算差額等合計					
新株予約権					
				9,851	0.0
		17,068,242	71.5	16,456,565	63.6
		23,881,597	100.0	25,866,944	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	2		29,524,700	100.0	47,504,234	100.0	
売上原価			24,157,421	81.8	41,428,747	87.2	
売上総利益			5,367,279	18.2	6,075,487	12.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		119,209			97,817		
2 給与手当		1,886,619			2,251,755		
3 賞与		135,466			160,792		
4 法定福利費		249,701			305,801		
5 人材関連費		135,251			95,427		
6 広告宣伝費		492,217			196,695		
7 サービス関連費用		123,307			169,226		
8 地代家賃		452,036			433,211		
9 減価償却費		84,623			109,308		
10 貸倒引当金繰入額		93,679			248,925		
11 その他		772,757	4,544,870	15.4	878,099	4,947,061	10.4
営業利益			822,408	2.8	1,128,425	2.4	
営業外収益							
1 受取利息	2	51,427			71,540		
2 受取配当金		2,892			15,022		
3 業務受託収入	2				12,250		
4 雑収入		2,800	57,120	0.2	9,088	107,901	0.2
営業外費用							
1 支払利息		18,862			9,900		
2 組合等出資損益		19,297			17,158		
3 株式交付費償却		21,521			11,083		
4 雑損失		2,682	62,364	0.2	2,576	40,719	0.1
経常利益			817,165	2.8	1,195,607	2.5	
特別利益							
1 事業売却益		30,000					
2 投資有価証券売却益		189,725			3,603		
3 前期損益修正益	3	20,634	240,360	0.8	3,603	0.0	
特別損失							
1 固定資産除却損	4	6,470			20,235		
2 投資有価証券評価損		53,163			918,231		
3 関係会社株式売却損					7,499		
4 解約違約金					9,155		
5 関係会社貸倒引当金繰入額					558,000		
6 その他		2,096	61,731	0.2	1,513,122	3.2	
税引前当期純利益			995,794	3.4	313,910	0.7	
法人税、住民税及び事業税		462,134			613,948		
法人税等調整額		10,926	451,207	1.6	483,184	130,763	0.2
当期純利益			544,586	1.8	444,674	0.9	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	4,803,088
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,986,384	2,986,384	2,986,384
当期純利益			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	2,986,384	2,986,384	2,986,384
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	7,789,473

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	240,197	10,632,701
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,972,769
当期純利益	544,586	544,586		544,586
剰余金の配当	63,844	63,844		63,844
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	480,742	480,742		6,453,511
平成19年12月31日残高(千円)	1,958,963	1,958,963	240,197	17,086,213

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,972,769
当期純利益				544,586
剰余金の配当				63,844
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	145,309	145,309	858,585	1,003,894
事業年度中の変動額合計(千円)	145,309	145,309	858,585	5,449,617
平成19年12月31日残高(千円)	17,970	17,970		17,068,242

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	7,789,473
事業年度中の変動額			
新株の発行	17,378	17,378	17,378
当期純利益			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	17,378	17,378	17,378
平成20年12月31日残高(千円)	7,595,351	7,806,851	7,806,851

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,958,963	1,958,963	240,197	17,086,213
事業年度中の変動額				
新株の発行				34,756
当期純利益	444,674	444,674		444,674
剰余金の配当	147,096	147,096		147,096
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	591,770	591,770		557,013
平成20年12月31日残高(千円)	1,367,193	1,367,193	240,197	16,529,199

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	17,970	17,970		17,068,242
事業年度中の変動額				
新株の発行				34,756
当期純利益				444,674
剰余金の配当				147,096
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	64,515	64,515	9,851	54,664
事業年度中の変動額合計(千円)	64,515	64,515	9,851	611,677
平成20年12月31日残高(千円)	82,486	82,486	9,851	16,456,565

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1245 823 1308"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～18年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 1245 1318 1308"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～18年	工具器具備品	4～15年
建物	8～18年									
工具器具備品	4～15年									
建物	8～18年									
工具器具備品	4～15年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「組合等出資損益」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「組合等出資損益」の金額は3,186千円であります。	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2)上記に対応する債務 買掛金 6,770千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社の仕入先に対する買掛金209,752千円について債務保証を行なっています。</p> <p>4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 28,238千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2)上記に対応する債務 買掛金 27,665千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,775,373千円</p> <p>3 偶発債務 子会社の仕入先に対する買掛金 433,226千円について債務保証を行っております。</p> <p>4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 9,664千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 102千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 40,962千円</p> <p>3 前期損益修正益の内容 過年度債権債務整理益 20,634千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 6,470千円</p>	<p>1</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上 14,394,066千円 受取利息 36,396千円 業務受託収入 12,250千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 7,117千円 ソフトウェア仮勘定 6,552千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	19,245	5,773	13,471	工具器具備品	19,245	9,622	9,622
合計	19,245	5,773	13,471	合計	19,245	9,622	9,622
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,794千円	1年内			3,885千円
1年超			9,886千円	1年超			6,001千円
合計			13,681千円	合計			9,886千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			4,076千円	支払リース料			4,076千円
減価償却費相当額			3,849千円	減価償却費相当額			3,849千円
支払利息相当額			370千円	支払利息相当額			274千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,041千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">24,253千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,319千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,044千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,239千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">22,804千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	45,041千円	未払事業税	29,711千円	未払賞与	24,253千円	投資有価証券評価損	19,633千円	その他有価証券評価差額金	12,333千円	その他	23,345千円	繰延税金資産合計	154,319千円	評価性引当額	29,274千円	繰延税金資産合計	125,044千円	流動資産・繰延税金資産	102,239千円	固定負債・繰延税金負債	22,804千円	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">329,522千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,191千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">53,297千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">393,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,660千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">152,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,909千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">94,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,509千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">209,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">443,093千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	329,522千円	未払事業税	38,191千円	未払賞与	53,297千円	投資有価証券評価損	393,170千円	その他有価証券評価差額金	56,613千円	その他	28,865千円	繰延税金資産小計	899,660千円	評価性引当額	152,751千円	繰延税金資産合計	746,909千円	投資簿価修正額	94,400千円	繰延税金負債合計	94,400千円	繰延税金資産の純額	652,509千円	流動資産・繰延税金資産	209,415千円	固定資産・繰延税金資産	443,093千円
貸倒引当金繰入限度超過額	45,041千円																																																		
未払事業税	29,711千円																																																		
未払賞与	24,253千円																																																		
投資有価証券評価損	19,633千円																																																		
その他有価証券評価差額金	12,333千円																																																		
その他	23,345千円																																																		
繰延税金資産合計	154,319千円																																																		
評価性引当額	29,274千円																																																		
繰延税金資産合計	125,044千円																																																		
流動資産・繰延税金資産	102,239千円																																																		
固定負債・繰延税金負債	22,804千円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	329,522千円																																																		
未払事業税	38,191千円																																																		
未払賞与	53,297千円																																																		
投資有価証券評価損	393,170千円																																																		
その他有価証券評価差額金	56,613千円																																																		
その他	28,865千円																																																		
繰延税金資産小計	899,660千円																																																		
評価性引当額	152,751千円																																																		
繰延税金資産合計	746,909千円																																																		
投資簿価修正額	94,400千円																																																		
繰延税金負債合計	94,400千円																																																		
繰延税金資産の純額	652,509千円																																																		
流動資産・繰延税金資産	209,415千円																																																		
固定資産・繰延税金資産	443,093千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.9 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.9 %	住民税均等割	0.7 %	評価性引当額の増減	2.9 %	その他	0.1 %	税効果適用後の法人税等の負担率	45.3 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.7 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等の損金不算入額	0.9 %																																																		
住民税均等割	0.7 %																																																		
評価性引当額の増減	2.9 %																																																		
その他	0.1 %																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	45.3 %																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	116,034円 72銭	1株当たり純資産額	111,048円 41銭
1株当たり当期純利益	4,234円 76銭	1株当たり当期純損失	3,009円 06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,188円 89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失を計上し ているため記載はしておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,068,242	16,456,565
普通株式に係る純資産額(千円)	17,068,242	16,446,713
差額の主な内訳 新株予約権(千円)		9,851
普通株式の発行済株式数(株)	148,296	149,304
普通株式の自己株式数(株)	1,200	1,200
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	147,096	148,104

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	544,586	444,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	544,586	444,674
期中平均株式数(株)	128,599	147,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,408	
(うち新株予約権)	(1,408)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年4月27日発行 第3回 - 1新株予約権 664株 平成17年10月28日発行 第3回 - 2新株予約権 8株 平成18年4月12日発行 第5回 新株予約権 498株	平成15年8月18日発行 第1回新株予約権 24株 平成16年9月22日 第2回 - 1新株予約権 368株 平成17年4月27日発行 第3回 - 1新株予約権 552株 平成17年10月28日発行 第3回 - 2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回 新株予約権 420株 平成20年4月23日 第6回新株予約権 151株

(重要な後発事象)

(株)オプト(2389)平成20年12月期 決算短信

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(株式会社電通による当社株式の公開買付け及び同社との業務提携について)</p> <p>当社は、株式会社電通と株式会社電通による当社株式を対象とする公開買付けの実施等による資本提携の強化、並びに同社との業務提携の強化に関して、平成19年12月20日付で基本合意書を締結いたしました。その結果、株式会社電通による当社普通株式に対する公開買付けが平成20年3月4日に終了し、株式会社電通の議決権の所有割合が35.33%となりました。</p> <p>なお、業務提携内容は以下の通りであります。</p> <p>当社は、本公開買付け完了後、電通クライアントへの営業体制を電通と拡充してまいります。電通クライアントに対してインタラクティブメディアを通じてのコミュニケーション、プロモーション作業体制をより積極的に拡大し、当社の売上及び利益の増加を目指してまいります。電通は当社をインタラクティブメディアの主たるバイイング先とし、当社は電通連結子会社の株式会社サイバー・コミュニケーションズ及びその子会社を主たるメディア発注先とする等今後三社で協議を進めてまいります。また、当社と電通が共同してインターネットにおけるメディアや広告枠の開発及び販売を行うとともに電通グループ会社を含め、広告IT技術の新規開発や販売を進めてまいります。これにより日本のインターネット広告領域において、多様化・高度化するクライアント・ニーズに対応した充実したサービス体制を構築してまいります。</p> <p>また、電通による当社の経営への参加については、基本合意書において、当社との間で、平成20年3月開催の当社の定時株主総会以後、電通より派遣する取締役の数を従前の1名から増員し、当社の取締役を5名とした場合電通が指名した者を2名、取締役を7名とした場合電通が指名した者3名とすることとし、また監査役も電通より当社へ1名派遣することについて合意しています。電通派遣を除く現取締役については原則留任し、共同で経営に当たっていく所存です。一方、電通クライアントへの営業体制の拡充のため、当社は電通へ平成20年10月までに50人程度を派遣する予定です。これらの人材交流を通じ、両者が保有する経営資源を相互に有効活用してまいります。これにより、当社及び電通の一層の事業基盤強化と企業価値の向上が可能になるものと考えております。</p> <p>(投資有価証券の評価について)</p> <p>平成20年3月18日に入手した当社出資先である非上場会社1社の定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の財政状態(純資産)が繰延税金資産の取り崩し等により著しく悪化(減少)していることが判明したため、投資有価証券の評価を検討した結果、平成20年12月期において投資有価証券評価損350百万円程度を特別損失として計上することが見込まれます。</p>	

6 その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

1. 新任取締役 (平成20年3月28日付)
取締役 高森 雅人
取締役 青木 聡
2. 退任取締役 (平成20年3月28日付)
取締役 小林 正樹
取締役 杉山 恒太郎
3. 退任監査役 (平成20年9月10日付)
監査役 秋山 創一